

平成26年度 防府市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.80	標準財政規模(百万円)	22,548
山口県	防府市	H27.1.1人口(人)	118,110	平成26年度職員数(人)	748
		面積(Km ²)	189.37	人口千人当たり職員数(人)	6.3

<人口構成の推移>

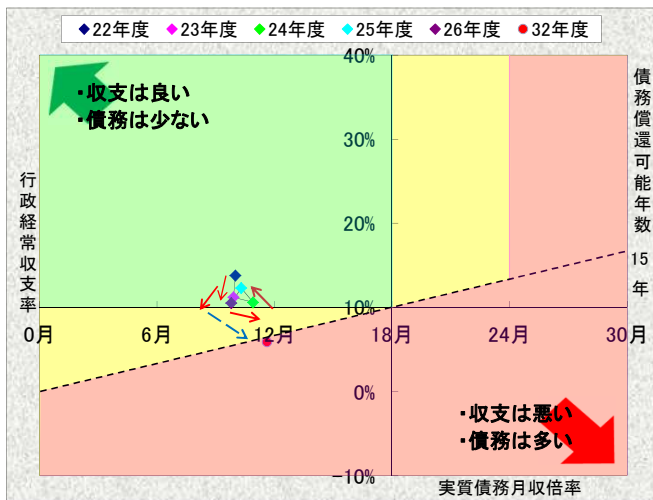
(単位:千人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	117.7	17.5	14.9%	76.6	65.0%	23.6	20.1%	2.6	4.5%	20.0	33.8%	36.3	61.4%
17年国調	116.8	16.1	13.8%	74.2	63.5%	26.4	22.6%	2.4	4.2%	18.2	31.6%	36.2	63.0%
22年国調	116.6	15.8	13.6%	71.0	61.1%	29.5	25.4%	1.6	3.0%	17.2	31.8%	35.3	65.1%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	山口県		12.7%		59.3%		28.0%		5.5%		26.8%		67.7%

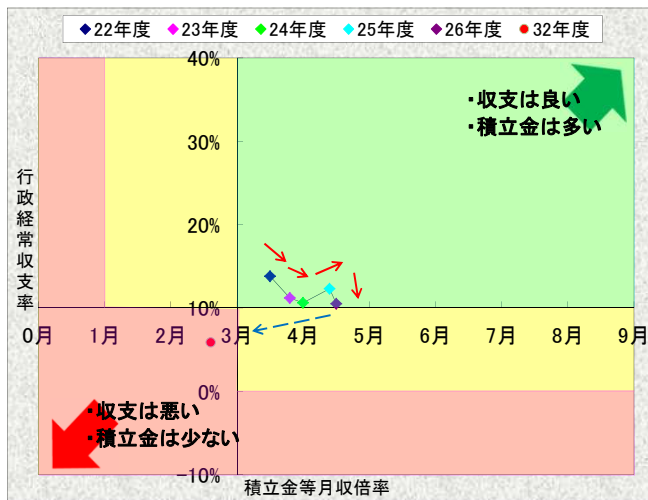
◆ヒアリング等の結果概要

→ 過去5年間の動き
→ 今後(計画最終年度)の見通し

【債務償還能力】

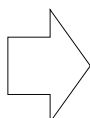


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



[要因分析]

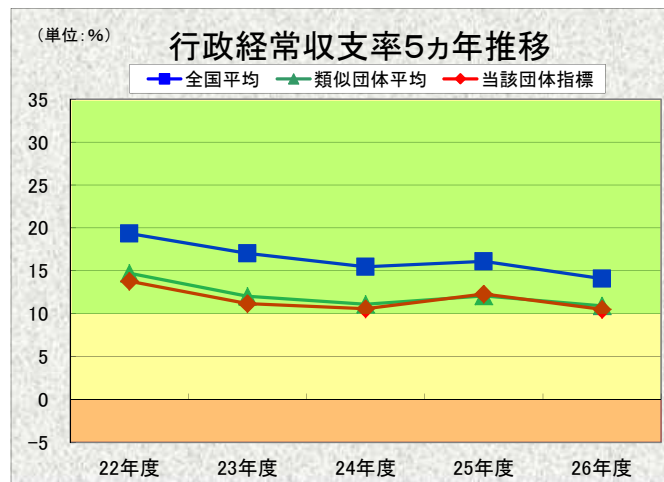
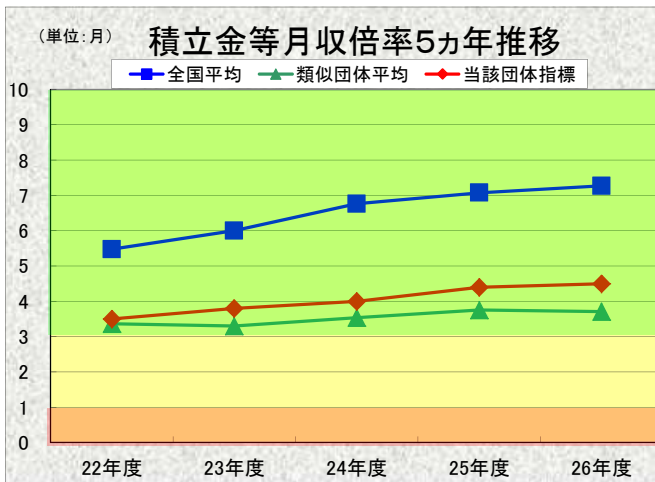
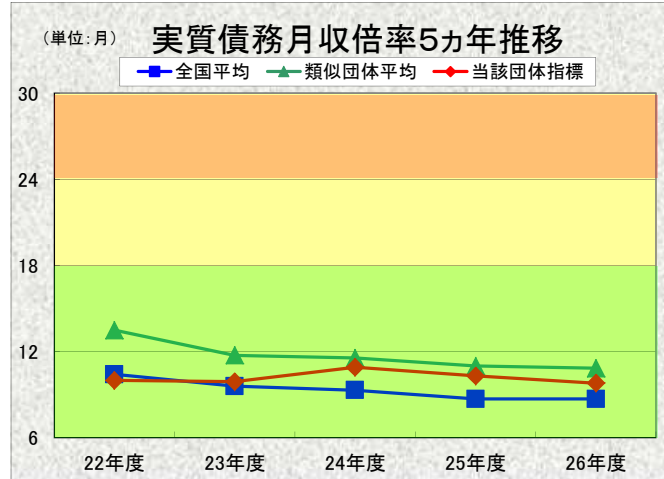
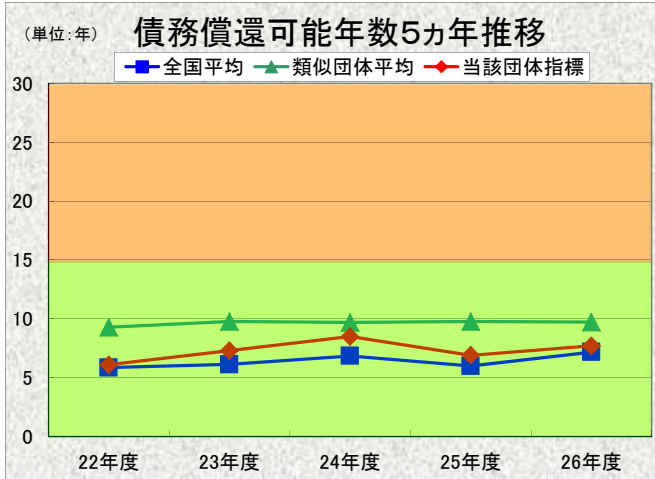
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他	-				
その他	-				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	6.0年	7.3年	8.5年	6.9年	7.7年
実質債務月収倍率	10.0月	9.8月	10.8月	10.3月	9.8月
積立金等月収倍率	3.5月	3.8月	4.0月	4.4月	4.5月
行政経常収支率	13.7%	11.2%	10.6%	12.3%	10.5%

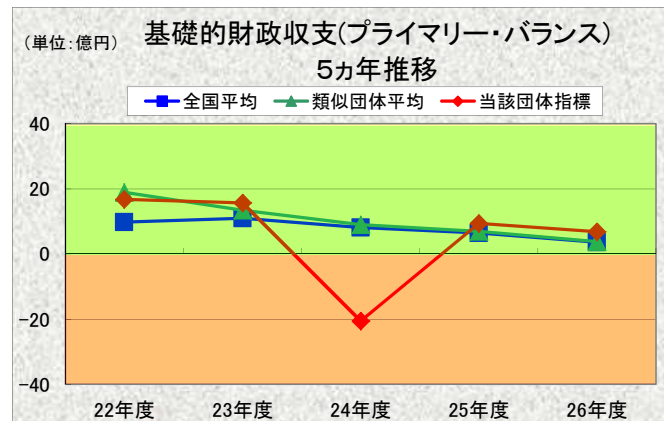
類似団体区分	
都市Ⅲ-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
9.7年	7.2年
10.8月	8.7月
3.7月	7.3月
10.9%	14.1%



<参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	12.26%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.26%	30.00%
実質公債費比率	3.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

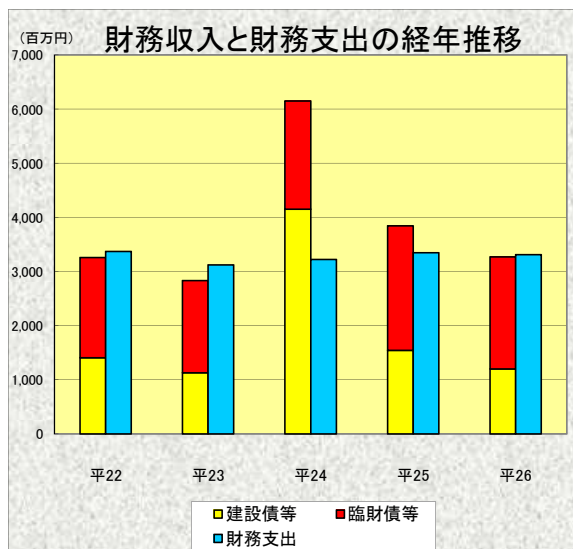
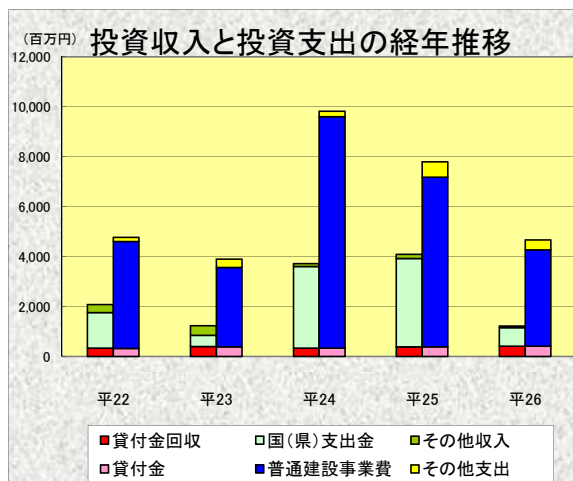
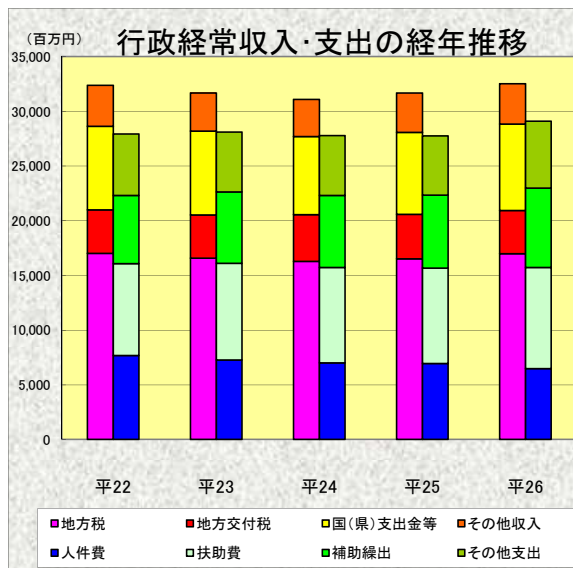
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	17,026	16,579	16,294	16,527	16,999
地方譲与税・交付金	1,888	1,801	1,707	1,779	1,973
地方交付税	3,971	3,961	4,258	4,059	3,927
国(県)支出金等	7,638	7,652	7,158	7,488	7,914
分担金及び負担金・寄附金	763	569	574	642	619
使用料・手数料	838	842	837	916	826
事業等収入	263	274	254	273	279
行政経常収入	32,387	31,679	31,082	31,684	32,537
人件費	7,679	7,273	7,012	6,947	6,487
物件費	4,351	4,257	4,267	4,339	5,067
維持補修費	657	667	672	570	585
扶助費	8,413	8,838	8,711	8,733	9,230
補助費等	1,841	2,972	2,931	2,841	3,345
繰出金(建設費以外)	4,385	3,543	3,661	3,827	3,921
支払利息	595	569	529	504	460
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	-	(0)
行政経常支出	27,922	28,120	27,783	27,761	29,096
行政経常収支	4,466	3,559	3,299	3,923	3,441
特別収入	725	340	228	249	269
特別支出	1,406	237	11	30	38
行政収支(A)	3,785	3,662	3,516	4,142	3,672
■投資活動の部■					
国(県)支出金	1,426	446	3,262	3,540	740
分担金及び負担金・寄附金	-	18	32	0	11
財産売却収入	52	13	27	23	42
貸付金回収	335	402	339	389	420
基金取崩	263	361	64	147	11
投資収入	2,075	1,240	3,724	4,100	1,224
普通建設事業費	4,281	3,175	9,271	6,806	3,854
繰出金(建設費)	6	1	1	1	5
投資及び出資金	45	92	71	71	80
貸付金	325	394	334	383	413
基金積立	118	237	144	541	317
投資支出	4,774	3,900	9,822	7,802	4,669
投資収支	▲ 2,699	▲ 2,660	▲ 6,098	▲ 3,703	▲ 3,445
■財務活動の部■					
地方債	3,257	2,831	6,150	3,843	3,271
(うち臨財債等)	(1,850)	(1,700)	(2,000)	(2,300)	(2,070)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	3,257	2,831	6,150	3,843	3,271
元金償還額	3,370	3,125	3,221	3,345	3,313
(うち臨財債等)	(790)	(803)	(876)	(960)	(1,071)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	3,370	3,125	3,221	3,345	3,313
財務収支	▲ 113	▲ 293	2,929	497	▲ 42
収支合計	973	709	346	936	186
償還後行政収支(A-B)	415	538	295	797	359
■参考■					
実質債務	27,100	26,094	28,127	27,240	26,704
(うち地方債現在高)	(35,570)	(35,277)	(38,205)	(38,703)	(38,661)
積立金等残高	9,454	10,039	10,466	11,797	12,289



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について（診断年度：平成26年度）

【分析方法】

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、フロー面（償還原資の獲得状況）とストック面（償還すべき債務の水準）の両面から分析したものである。

【結論】

留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○フロー面（償還原資の獲得状況）

①行政経常収支率（※1）は、診断年度である平成26年度において10.5%であり、診断基準である10.0%を上回っている。

○ストック面（償還すべき債務の水準）

②実質債務月収倍率（※2）は、診断年度である平成26年度において9.8月であり、診断基準である18.0月を下回っている。

○フロー面＋ストック面

③債務償還可能年数（※3）は、診断年度である平成26年度において7.7年であり、診断基準である15.0年を下回っている。

➤ 以上のことから、フロー面及びストック面において、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

◎資金繰り状況について（診断年度：平成26年度）

【分析方法】

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、フロー面（経常的な資金繰りの余力度）とストック面（資金繰り余力の水準）の両面から分析したものである。

【結論】

留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○フロー面（経常的な資金繰りの余力度）

①行政経常収支率は、診断年度である平成26年度において10.5%であり、診断基準である10.0%を上回っている。

○ストック面（資金繰り余力の水準）

②積立金等月収倍率（※4）は、診断年度である平成26年度において4.5月であり、診断基準である3.0月を上回っている。

➤ 以上のことから、フロー面及びストック面において、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

【指標の説明】

- ※1 行政経常収支率＝行政経常収支÷行政経常収入
・収入からどの程度の償還原資が生み出されているかを見るもの（家計に例えるとローンの返済に回せるお金はどのくらいか）
・行政経常収支＝行政経常収入〔地方税、地方交付税等〕－行政経常支出〔人件費、扶助費等〕
- ※2 実質債務月収倍率＝実質債務÷（行政経常収入÷12）
・1月当たりの収入の何倍の債務があるかを見るもの（家計に例えるとローンが給与の何倍か）
・実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
- ※3 債務償還可能年数＝実質債務÷行政経常収支
・1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを見るもの（家計に例えるとローンを返済するのに何年かかるか）
- ※4 積立金等月収倍率＝積立金等残高÷（行政経常収入÷12）
・1月当たりの収入の何倍の積立金があるかを見るもの（家計に例えると預貯金が給与の何倍か）
・積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金

◎財務の健全性等に関する事項

1. 収支計画から把握した今後の見通しについて

○収支計画の策定の有無及び計画名

- ・収支計画名：防府市中期財政計画
- ・策定年度：平成27年10月
- ・計画期間：平成28年度～平成32年度

・収支計画は、毎年度、最新の情報に基づいて更新を行っており、平成27年度は決算額見込、平成28年度は最新予算ベース、平成29年度以降は中期財政計画の数値を用いている。歳入については、地方税は防府市人口ビジョン(平成27年10月策定)における増減率を考慮している。歳出については、扶助費・繰出金は高齢化の進行等による一貫した増加を見込み、公債費は現時点で見込まれる事業等を勘案している。なお、消費税率については、平成29年度当初より10%に引き上げられる前提で歳入歳出を試算しているが、今年度の計画更新により、消費税率引き上げ延期の影響を反映させた計画を策定する予定である。

○収支計画から見た平成27年度の見込み

債務償還能力については、行政経常収支率が9.9%、実質債務月収倍率が9.6月、債務償還可能年数は8.0年となり、やや留意すべき状況にあると考えられる。

資金繰り状況については、行政経常収支率が9.9%、積立金等月収倍率が4.3月となり、やや留意すべき状況にあると考えられる。

○今後の見通し

(1)債務償還能力について(収支計画最終年度：平成32年度)

【結論】

収支低水準のため、留意すべき状況にあると考えられる。

【理由】

○フロー面

①行政経常収支率：低下する見通し 平成26年度 10.5%→平成32年度 5.9%(▲4.6ポイント)

行政経常収入は、地方税について、人口減少や地価の低下から減少を見込んでいるものの、消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増加を見込んでいることから、増加(+1,255百万円)する見通しである。

一方、行政経常支出は、退職に伴う採用抑制により職員給の減少等を見込んでいるものの、高齢者及び障害者に対する支援内容充実に伴う扶助費及び繰出金(介護保険事業特別会計、後期高齢者事業特別会計)の増加により、大幅に増加(+2,674百万円)する見通しである。

したがって、行政経常収支は、行政経常収入の増加を行政経常支出の増加が上回ることから、減少する見通しである。

このため、収支計画最終年度の行政経常収支率は5.9%と診断年度である平成26年度の10.5%から低下(▲4.6ポイント)し、診断基準である10.0%を下回る見通しであることから、やや留意すべき状況にあると考えられる。

○ストック面

②実質債務月収倍率：上昇する見通し 平成26年度 9.8月→平成32年度 11.6月(+1.8月)

地方債現在高は、臨時財政対策債等の残高が増加することに加え、小・中学校の耐震化事業等の大規模事業による多額の地方債発行を予定していることから、増加(+1,227百万円)する見通しである。

一方、積立金等残高は、財源不足に伴う財政調整基金の取崩し、また、山頭火ふるさと館整備事業及び庁舎建設事業等に伴うその他特定目的基金の取崩しにより、大幅に減少(▲4,838百万円)する見通しである。

したがって、実質債務は大幅に増加する見通しである。

このため、収支計画最終年度の実質債務月収倍率は11.6月と、診断年度である平成26年度の9.8月から上昇(+1.8月)するものの、引き続き診断基準である18.0月を下回る見通しである。

○フロー面＋ストック面

③債務償還可能年数:長期化する見通し 平成26年度 7.7年 →平成32年度 16.2年(+8.5年)

上記①のとおり、行政経常収支が減少する見通しであることに加え、上記②のとおり、実質債務が大幅に増加する見通しである。

このため、収支計画最終年度の債務償還可能年数は16.2年と診断年度である平成26年度の7.7年から長期化(+8.5年)し、診断基準である15.0年を上回る見通しであることから、留意すべき状況にあると考えられる。

➤ 以上のことから、ストック面は問題ないものの、フロー面は行政経常収支率が10.0%未満かつ債務償還可能年数が15.0年以上と、収支低水準に該当する見通しであることから、債務償還能力は留意すべき状況にあると考えられる。

(2)資金繰り状況について(収支計画最終年度:平成32年度)

【結論】

積立低水準のため、留意すべき状況にあると考えられる。

【理由】

○フロー面

①行政経常収支率:低下する見通し 平成26年度 10.5%→平成32年度 5.9%(▲4.6ポイント)

上記(1)①のとおり、収支計画最終年度の行政経常収支率は5.9%と診断年度である平成26年度の10.5%から低下(▲4.6ポイント)し、診断基準である10.0%を下回る見通しであることから、やや留意すべき状況にあると考えられる。

○ストック面

②積立金等月収倍率:低下する見通し 平成26年度 4.5月→平成32年度 2.6月(▲1.9月)

上記(1)②のとおり、積立金等月収倍率は大幅に減少する見通しである。

このため、収支計画最終年度の積立金等月収倍率は2.6月と診断年度である平成26年度の4.5月から低下(▲1.9月)し、診断基準である3.0月を下回る見通しであることから、やや留意すべき状況にあると考えられる。

➤ 以上のことから、フロー面において行政経常収支率が10.0%未満かつストック面において積立金等月収倍率が3.0月未満となり、積立低水準に該当する見通しであることから、資金繰り状況は留意すべき状況にあると考えられる。

2. 財務の健全性確保に向けた留意事項等について

○貴市収支構造の特徴と今後の財政運営について

貴市臨海部には大手企業工場が集積、臨海工場地域が形成されている。こうした背景から、診断基準年度の平成26年度を含む10年間、固定資産税を中心に地方税は行政経常収入の5割を超え、行政経常収支率については10%を超えて推移している。一方、計画最終年度の平成32年度においては、高齢化の進展等により扶助費・繰出金が引き続き増加することから、行政経常収支率は5.9%と10.0%を下回る見込みである。また、小・中学校の耐震化事業や平成31年度スタートの庁舎建設事業に対する起債や財政調整基金等の取崩しから実質債務は増加していく見込みである。

こうしたなか、収支改善に向け貴市では、市税等徴収率向上に向けたコールセンターの設置や、自動販売機売上手数料の導入等の収入増加策を図るとともに、退職者不補充による職員給の削減、元金据置期間の短縮による公債費の圧縮等の支出抑制に努めることとしている。

こうした取組みを確実に実行したうえで、引き続き健全な財政運営を堅持するため、一層の収支改善に向けた取組みを推進することが重要であると考えられる。

○地方創生への取組みについて

貴市では、平成27年の総人口約10万人確保と、人口構成の安定を目指す『防府市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定し、人口減少と地域創生に向けた取組みとして、小学生以下の医療費無料化や、第三子以降の子どもを対象とした出産時及び小中学校入学時の商品券贈呈など、子育て支援策の充実に尽力しているところである。今後は、このような取組みに加え、“みなとオアシス”として登録された三田尻中関港を活用した産業振興、防府ブランド“幸せます”を核とした観光まちづくり体制の整備など、5つの基本目標の達成に向けた取組みの推進により、貴市のさらなる活性化が期待される。

(1)「防府市人口ビジョン」(平成27年10月策定)

『防府市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の推進により、人口の将来展望として、平成72年度(2060年度)に総人口約10万人を確保(社人研推計約8万1千人)し、人口構成の安定を目指すとしている。

(2)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2010年を100とした ときの2040年の指数
防府市(人)	116,611	115,143	112,669	109,468	105,873	101,966	97,837	83.9
山口県(千人)	1,451	1,399	1,340	1,275	1,208	1,139	1,070	73.7
全国(千人)	128,057	126,597	124,100	120,659	116,618	112,124	107,276	83.8

○中国財務局が算定した住民一人当たりの状況

(平成26年度の決算額を平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口118,110人で除したものを。)

行政経常収支 : 29千円(山口県内48千円、全国42千円)

実質債務 : 226千円(山口県内390千円、全国325千円)

積立金等残高 : 104千円(山口県内120千円、全国124千円)

※山口県内の額は、県内19団体の合計額を県内人口で除したものであり、全国の額も同様の方法で算出したものである。